

日本現代中国学会第 59 回全国学術大会

分科会趣旨説明

特別分科会「中国の民族問題と民族政策」

近年、中国は新興の経済大国として脚光を浴び、特に今回の国際金融危機にあたり、世界各国からの熱い期待が寄せられ、国際社会において発言力がますます大きくなっている。しかしもう一方では、チベット問題と新疆ウイグル問題など、国内の民族問題が収まらず、激しくなっているようにすら見える。そのため、中華人民共和国建国 60 周年に当たり、中国の民族問題と民族政策を様々な視点から検討してきた、日本で各領域において最も実力があり、評価が高い研究者に集まっていただき、その最新の研究成果を発表してした上で、中国の民族問題と民族政策について意見交換を行い、その是非を全般的に検討しなければならないと考え、今度のセッションを企画した。

セッションの参加者は、中国の近代政治について詳しい横山宏章先生、中国の経済発展・経済開発と民族問題・民族政策との関係に長く関心をもってきた経済学者である大西広先生、現地の少数民族社会で文化伝統の維持などに関して調査を重ねてきた文化人類学者の曾士才先生、清代以来の中国の民族政策に精通する松本ますみ先生、国際政治学者として中国の辺境と領土問題などについて研究を重ねてきた吉田豊子先生、そして神戸大学王柯である。セッションは二つの部分から構成する。まず、それぞれの先生は、「近代」と民族問題・民族政策との関係、経済開発と民族意識、中国における少数民族文化保護政策の是非、中国をめぐる国際政治と中国の少数民族政策との関係、近代以来中国の民族政策の仕組み、「世界史」の視点から中国の民族政策をどう見るべきか、などについて報告する。その後、フロアーとの質疑応答もちなんで、約一時間のディスカッションを行う。

分科会1「浙江省温州市の農民工に対するアンケート調査とその分析」

中国の経済発展を支える農民工が、都市・農村社会とどのように関わっているか、或いは関わろうとしているかという問題を考察することは、中国社会の現状を的確に把握し、今後の行方を占う上で、非常に重要であると考えられる。

本分科会では、2008年1月に浙江省温州市で行った農民工600人に対するアンケート調査の結果を用いて、(1)農民工の都市社会への適応・非適応の実態、(2)インフォーマル・セクターの就業構造、(3)農民工の就業意識と技能形成を分析する。

張旭梅（東京大学大学院）「農民工の都市融合に対する一考察—温州市農民工の事例を通して—」：農民工の移動は決して単純の労働力（人口）の空間的な移動ではない。価値観と生活方式の農村から都市への転換、身分が農民から労働者への転換とも言える。農民工が登場してから、20年間の間、関連する諸制度と政策が緩和されつつある。農民工と都市の関係、特に農民工の都市融合状況は、最近の農民工研究の課題となる。本文は2008年に温州市で行った調査結果を中心に、農民工の都市融合を三つの側面に分けて考察する。つまり、融合の基礎となる経済的側面、都市住民との交流・交際を含む社会的側面、帰属意識や価値観の心理的な側面である。最後に、都市融合の「阻害」と「促進」になりうる諸要素の分析を通して、農民工の都市融合の将来を展望したい。

小原江里香（津田塾大学国際関係研究所研究員）「都市インフォーマル・セクターの就業構造—温州市出稼ぎ労働者のデータ分析から—」：本報告では、企業に雇用されている農民工の就業形態の決定要因および転職行動を分析する。これら2点の分析を通じて、中国の都市インフォーマル・セクターの特徴に関して何らかの示唆を得ることが最終目的である。調査地である温州市は、主に個人企業や私営企業が中心となって市場経済を牽引してきた特徴をもつ。したがって温州市で就労する農民工の問題とは、開発経済学の伝統的な議論である都市インフォーマル・セクターの形成という途上国に共通の問題である一方で、雇用の調整弁としての役割を担う非正規就労問題の側面もあわせもつ。そこで、中国におけるインフォーマル・セクター（非正規部門）の議論を整理したうえで2008年に温州市で行なわれた調査結果を利用し、①転職行動のパターンから被雇用農民工内部での階層化を指摘し、さらに②いかなる要因が被雇用農民工の就業形態に影響を与えているのか解明する。

嶋亜弥子（大東文化大学大学院）「農民工の就業意識と技能形成」：近年、農民工の出稼ぎの長期化や定住化が進むなか、都市生活を続けるためには賃金上昇が必須となり、都市での就業経験や技能形成が直接的な賃金上昇をもたらしている。2008年1月、農民工の就業・生活状況などを把握するため、浙江省温州市の600人の農民工を対象にアンケート調査を実施した。本報告では、就業意識と技能形成に注目する。アンケート調査結果をもとに、就業意識や訓練（技能形成）状況をはじめ、訓練（技能形成）と競争意識の関係をとりまとめるとともに、賃金関数を推計し、人的資本の蓄積が収入にどう影響しているのかを考察する。

分科会2「中国社会における『民意』と権力」

現在、中華人民共和国における国家と社会との関係は、大きな転換期にある。国家が、ヒト・モノ・カネといったあらゆる資源を「集団」や「単位」を通して社会から調達した体制は、70年代を最後として解体した。また、こうした物質的な支配と表裏一体であった、価値基準などソフトな面に対する支配も同様に解体しつつある。共産党の支配の正当性が「党は人民の意志を代表している」という前提の上に成り立ち、また実際に、社会主義建設における重要な政策転換の根拠・正当性をこの論理で説明してきたことを考えれば、現在生じている事態は、党が「人民の意志」を名乗って権力行使の正当性を主張することそれ自体が大きく揺らいでいることを示唆している。事実上の一党独裁という外観こそ変わらないものの、より深い部分で中国における党・国家と社会の関係は大きな変化を生じている。

では、人民共和国はどこへ向かおうとしているのだろうか（あるいは、向かわざるを得ないのだろうか）。この問題を考えるための一つの手がかりとして、本分科会では特に「民意」に焦点を当てて多方面から考察したい。上述したように、現在「党は人民の意志を代表している」という前提そのものが揺らいでいるが、しかし一方で、建国からある時期まで、党がこの論理を用いて正当性を有効に主張し、社会を実際にコントロールできたこともまた事実である。とすれば、以下の諸問題が浮上してこよう。すなわち、この社会においては「民意」とは歴史的にどのようなものとして捉えられてきたのか、そしてそれは形成される権力にどのような性格を与え、権力とどのような関係を持つのか、といった問題である。本分科会は「歴史」分科会ではあるが、隣接する社会科学分野と対話しつつ、以上のような問題意識から中国における国家と社会との関係を照射したいと考えている。